

企画競争実施の公示

令和6年2月21日

分任支出負担行為担当官

鹿児島空港事務所長 永藤 成明

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

なお、本案件に係わる契約締結は、当該契約に係る令和6年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである

1. 業務概要

- (1) 業務名 令和6年度 鹿児島空港事務所車両借上契約
- (2) 業務内容 当所職員の自然災害による通勤困難な場合や、場外無線施設等の定期及び緊急点検、その他業務調整等の移動手段として、職員の指示する目的地まで安全に輸送する。
- (3) 履行期限 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に係る九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和5年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付けるが、企画提案書提出時までに競争参加資格を有していること。
- (3) 企画提案書及び資料の提出期限の日から企画提案書の特定日までの期間に、大阪航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

でないこと。

- (5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第3章第4節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、企画提案書提出時までには是正を完了している者を除く。）
- (6) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（企画提案書提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）
- (7) 事業の種別として「一般乗用旅客自動車運送事業」の許可を受けていること。
また営業区域として「鹿児島空港交通圏」の許可を受けていること。但し、福祉タクシーのみの許可は除く。
- (8) 上記（4）について、企画提案書の提出をもって誓約できる者であること。

3. 手続等

(1) 担当部課

〒899-6492 鹿児島県霧島市溝辺町麓838

鹿児島空港事務所総務部会計課調達担当

電話 0995-58-4443（内1206）

Mail: cab-koj-kaikei@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和6年2月21日から令和6年3月21日まで

交付場所：3.（1）に同じ

交付方法：上記のほか、電子データによる配布も行う。

電子データによる受取を希望するものはその旨をメールで連絡すること。その際、メール本文に件名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

(3) 企画提案書の提出期限、提出部数、場所及び方法

令和6年3月22日 14時00分 企画提案書1部 資料1組

3.（1）に同じ。持参、郵送（書留郵便等に限る）に限る。

(4) 企画提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所

実施しない。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口
3.(1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。
- (4) 提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づき契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は、企画競争説明書による。